

JILPT 資料シリーズ

No.149 2015年 5月

# 建設労働者に関する分析

## —建設事業主団体等へのヒアリング調査を中心に—



独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
The Japan Institute for Labour Policy and Training

建設労働者に関する分析  
—建設事業主団体等へのヒアリング調査を中心に—



## まえがき

建設業は関連業種を含めると国内の就業者の約1割が従事する主要産業のひとつである。しかし、バブル崩壊後の1990年代後半からは、主に公共工事や民間の建設投資が大幅に減少するなか、建設業許可業者数、建設業就業者数とも年を追うごとに減少傾向が加速してきた。さらに、リーマン・ショックを経て、廃業する業者や離職者の数も一段と増加した。

しかし、ここ数年、足もとの景気回復に伴う建設工事の増加やいわゆるアベノミクスによる公共事業の積み増し、さらに東日本大震災の復興需要の増大から、建設関連の職業では有効求人倍率が大きく上昇するなど人手不足感が急速に強まっている。その結果、公共工事の入札不調率の上昇、民間設備投資の進捗の遅れや規模縮小といった影響も現れ始めている。この人手不足の背景としては、バブル崩壊以降の業者・就業者数の大幅な減少によって需給バランスが大きく崩れたことがある。

この調査は、建設業の全国的な人材不足が指摘されている一方、東京オリンピック開催などに向けた建設需要の拡大が見込まれるなか、現場の過不足状況、需給見通し、賃金の状況、人材確保・育成策などについて、建設事業主団体、専門工事業団体、労働組合、認定職業訓練校等にヒアリング調査を実施し、課題を抽出したものである。

さらに、建設業における人材不足の状況や今後の労働力供給の見通しについて、既存統計等を収集・整理し、若干の分析を加えている。

本書が建設業における人材不足を解消するための方策を検討する一助となれば幸いである。

2015年5月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 菅野和夫

## 調査担当者と執筆分担

[氏名]	[所属]	[執筆担当]
荻野 登	調査・解析部 政策課題担当部長	第3章（共同執筆）
野口 智明	研究調整部次長	第2章（共同執筆）
田中 伸彦	前研究調整部次長	第2章、第3章（共同執筆）
遠藤 彰	主任調査員補佐	第1章、第3章（共同執筆）

# 建設労働者に関する分析—建設事業主団体等へのヒアリング調査を中心に—

## 目 次

まえがき

第1章 統計資料からみる建設労働の推移	1
第1節 建設就業者数の推移	1
第2節 建設労働者の需給関係	3
第3節 建設労働者の入職・離職状況	7
第4節 建設労働者の賃金	9
第5節 年間労働時間の推移	13
第6節 建設投資額の推移	14
第2章 統計分析（賃金と雇用者数の推移）	17
第1節 職種別にみた建設労働者の賃金構造	17
第2節 建設労働者の推移	19
第3章 建設業界団体等へのヒアリング調査結果	
—建設事業主団体、専門工事業団体、労働組合、認定職業訓練校など10事例—	23
第1節 調査の概要	23
1. 調査の目的	23
2. 調査対象	23
3. 調査項目	23
4. 調査時期	23
第2節 建設事業主団体、労働組合、ゼネコン等へのヒアリングレコード	25
1. 建設事業主団体A	25
2. 産業別労働組合B	27
3. 総合建設業C	29
4. 専門工事業団体D	34
5. 専門工事業団体E	36
6. 専門工事業団体F	38
7. 専門工事業団体G	43
8. 公共職業訓練機関H	47
9. 認定職業訓練機関I	50
10. 認定職業訓練機関J	54
第3節 調査結果から得られる示唆	58
1. 人手不足	58
2. 賃金	58

3. 若年入職 .....	59
4. 人材育成 .....	61